

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月30日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エイトレッド
【英訳名】	ATLED CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 康広
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-2812(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役CFO管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期累計期間	第13期 第2四半期累計期間	第12期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	661,651	783,903	1,448,491
経常利益 (千円)	217,061	268,713	489,516
四半期(当期)純利益 (千円)	141,853	191,662	312,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	282,610	620,824	618,808
発行済株式総数 (株)	6,843,000	7,471,800	7,443,000
純資産額 (千円)	1,557,411	2,517,098	2,362,395
総資産額 (千円)	2,200,233	3,218,726	3,159,285
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.84	25.71	45.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.62	25.61	45.17
1株当たり配当額 (円)	5.50	8.00	11.00
自己資本比率 (%)	70.8	78.2	74.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,949	199,801	643,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,670	68,573	130,432
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,953	52,450	595,803
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,542,595	2,573,428	2,494,650

回次	第12期 第2四半期会計期間	第13期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.66	16.68

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油高や米国発の貿易摩擦の強まりによる輸出環境への懸念などから、景気の先行きに不透明感はあるものの、企業収益の改善を背景に、雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能を強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場のシェア獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は7億83百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は2億67百万円（同23.3%増）、経常利益は2億68百万円（同23.8%増）、四半期純利益は1億91百万円（同35.1%増）となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

#### (パッケージソフト)

X - p o i n tは、導入社数が堅調に推移したこと等により売上高が伸長し、A g i l e W o r k sは、全国主要都市でのセミナーの実施等により、導入企業数は増加し売上高が伸長いたしました。その結果、当第2四半期累計期間のX - p o i n t売上高は2億13百万円（同5.7%増）、A g i l e W o r k s売上高は3億56百万円（同17.2%増）となり、パッケージソフト全体の売上高は、5億70百万円（同12.6%増）となりました。

#### (クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景として、全国主要都市でのセミナーの実施やハンズオンセミナー、無料トライアルの実施等により、新規導入企業数が順調に推移しました。その結果、当第2四半期累計期間のクラウドサービス売上高は、2億13百万円（同37.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は32億18百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が78百万円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は7億1百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が32百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が38百万円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は25億17百万円となり、前事業年度末に比べ1億54百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上等により利益剰余金が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して78百万円増加し、25億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億99百万円(前年同四半期は2億43百万円の獲得)となりました。これは、主に法人税等の支払が1億28百万円、未払金の減少が28百万円あったものの、税引前四半期純利益が2億88百万円、減価償却費が1億20百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同四半期は58百万円の使用)となりました。これは、主に投資有価証券の売却による収入が5億16百万円あったものの、無形固定資産の取得による支出が88百万円、投資有価証券の取得による支出が4億96百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同四半期は28百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払が40百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,471,800	7,471,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,471,800	7,471,800		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	15,000	7,471,800	1,050	620,824	1,050	620,824

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ソフトクリエイトホールディングス	東京都渋谷区渋谷2-15-1	3,840,000	51.39
SCSK株式会社	東京都江東区豊洲3-2-20	600,000	8.03
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	174,700	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	164,000	2.19
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1-9-7)	128,092	1.71
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人株式会社三菱UFJ株式会社)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	118,383	1.58
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	104,721	1.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	61,100	0.82
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	57,383	0.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	55,600	0.74
計	-	5,303,979	70.99

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、164,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、61,100株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,469,700	74,697	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,471,800	-	-
総株主の議決権	-	74,697	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,494,650	2,573,428
売掛金	175,307	208,498
電子記録債権	45,006	16,534
その他	17,984	18,137
流動資産合計	2,732,949	2,816,599
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	90,267	83,735
その他(純額)	6,904	5,856
有形固定資産合計	97,171	89,591
無形固定資産		
ソフトウェア	228,114	201,579
その他	-	1,520
無形固定資産合計	228,114	203,099
投資その他の資産	101,050	109,435
固定資産合計	426,336	402,127
資産合計	3,159,285	3,218,726
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,072	12,559
未払法人税等	146,449	114,437
前受収益	277,920	300,896
賞与引当金	48,454	37,588
その他	152,992	83,737
流動負債合計	636,889	549,219
固定負債		
退職給付引当金	71,610	75,278
役員退職慰労引当金	21,526	10,159
資産除去債務	66,864	66,972
固定負債合計	160,000	152,409
負債合計	796,889	701,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	618,808	620,824
資本剰余金	618,808	620,824
利益剰余金	1,124,832	1,275,558
自己株式	52	107
株主資本合計	2,362,395	2,517,098
純資産合計	2,362,395	2,517,098
負債純資産合計	3,159,285	3,218,726

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	661,651	783,903
売上原価	156,774	201,992
売上総利益	504,876	581,911
販売費及び一般管理費	288,112	314,577
営業利益	216,764	267,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	1,322
その他	289	60
営業外収益合計	296	1,382
営業外費用		
その他	-	3
営業外費用合計	-	3
経常利益	217,061	268,713
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,428
特別利益合計	-	19,428
税引前四半期純利益	217,061	288,142
法人税、住民税及び事業税	83,824	104,863
法人税等調整額	8,616	8,383
法人税等合計	75,208	96,479
四半期純利益	141,853	191,662

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	217,061	288,142
減価償却費	78,985	120,594
賞与引当金の増減額(は減少)	18,094	10,866
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,139	3,667
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,000	11,367
受取利息及び受取配当金	6	1,310
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,428
売上債権の増減額(は増加)	41,461	4,719
仕入債務の増減額(は減少)	373	1,486
前受収益の増減額(は減少)	30,932	22,975
未払金の増減額(は減少)	4,079	28,719
その他	4,548	33,629
小計	302,491	326,826
利息及び配当金の受取額	6	1,308
法人税等の支払額	58,549	128,333
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>243,949</b>	<b>199,801</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	58,670	88,000
投資有価証券の取得による支出	-	496,973
投資有価証券の売却による収入	-	516,402
その他	-	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,670</b>	<b>68,573</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	52	55
ストックオプションの行使による収入	6,132	4,032
上場関連費用の支出	-	15,583
配当金の支払額	35,033	40,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,953</b>	<b>52,450</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,324	78,778
現金及び現金同等物の期首残高	1,386,270	2,494,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,595	2,573,428

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	27,303千円	31,699千円
給与手当	79,067	89,923
賞与及び賞与引当金繰入額	28,915	15,081
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	4,600
退職給付費用	3,584	3,184
減価償却費	7,383	7,109
業務委託費	31,101	32,768

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,542,595千円	2,573,428千円
現金及び現金同等物	1,542,595	2,573,428

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	35,151	5.17	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	37,636	5.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月23日 取締役会	普通株式	40,936	5.50	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月24日 取締役会	普通株式	59,773	8.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	20円84銭	25円71銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	141,853	191,662
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	141,853	191,662
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,807,948	7,454,882
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	20円62銭	25円61銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	70,974	29,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2019年10月24日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第13期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,773千円
1株当たりの金額	8円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月30日

株式会社エイトレッド  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井 清二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイトレッドの2019年4月1日から2020年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイトレッドの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。